



Title	市民生協における学習活動の現状と問題点：札幌市民生協を対象として
Author(s)	押田, 稔
Citation	北海道大学教育学部社会教育研究室報, 1975, 7-15
Issue Date	1976-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28569
Type	departmental bulletin paper
File Information	1975_P7-15.pdf



市民生協における学習活動の現状と問題点

札幌市民生協を対象として

(卒業論文要約)

社会教育ゼミ4年目 押田 稔

1 はじめに、問題意識について

60年代の「高度経済成長」政策によって、独占資本は巨大な富を蓄積したが、国民は公害や消費者物価の高騰などの諸矛盾によってその生活といのちをおびやかされてきた。70年代も後半にはいった今日、あくまで「高度成長」を維持しようとする独占資本とその代弁者となっている自民党政府の政策の下で、その矛盾はさらに拡大され、国民のくらしはますます厳しさを増している。

日本の消費者運動は、そうした矛盾の激化に伴って、飛躍的に発展してきたが、全国の生活協同組合はその重要な担い手として大きな役割を果たしてきた。札幌市においても、札幌市民生協は「物価値上げ反対札幌市民会議」(三浦章子会長)の構成団体として、重要な一翼を担ってきたが、とくに73年の「灯油危機」の下での「灯油獲得運動」では、その中心的な役割を果たした。この運動は大きな成果を収めたが、その原動力となったのは、生協においては班に組織されている組合員であり、また、その自主的・自覚的な大衆的行動は、店舗を中心とする粘り強い学習と、班を中心とする徹底した討議によって支えられたものであった。

この小論では、①札幌市の資料をもとにして、今日の国民の生活への物価高騰による圧迫の実態はどうなっているか、②札幌の消費者運動における市民生協の位置はどうであったのか、③班の活動の内容はどんなものか、④班を構成している組合員の階層的特徴はどうか、⑤班活動の実態はどうなっているか、⑥班構成員はどの程度学習の機会が与えられているか、また自ら作っているか、を調査によって明らかにし、今後の消費者教育の課題をさぐってみようと思ってみたものである。

2 物価高による生活圧迫の実態

まず、昭和45年以降の消費者物価指数の動向をみると、45年を100としたときの50年の指数は165.5という異常な数値を示している(表1)。この異常さは、50年代、60年代の年平均物価上昇率と比較してみると一層はっきりする。すなわち、30年から34年(50年代後半)までの平均年率は1.0%であり、35年から44年までの平均が5.4%であったのに対して、45年から49年(70年代前半)のそれは13.5%という高さをみせているのである。

表1 消費者物価指数の動向（全国、札幌市）

		昭和45年=100			
年	区分	全 国		札 幌 市	
		指 数	対前年上昇率(%)	指 数	対前年上昇率(%)
昭和45年平均		100.0	7.6	100.0	7.1
46		106.1	6.1	106.2	6.2
47		110.9	4.5	110.4	4.0
48		123.9	11.7	123.5	11.9
49		154.2	24.5	152.1	23.2
50(1年)		165.5	17.4	164.1	18.7

(資料) 総理府統計局

また、国民の実際の生活感覚では、「もっとあがっている」と感じているが、それによっても証明される。すなわち、45年から50年2月の5年間における上昇率の高いもの上位10種目までをひろい出してみると、11種目のうち7種目までが毎日の食料品であり、その値上がりが最も直接的に、しかも大きく家計にひびくものなのである(表2)。

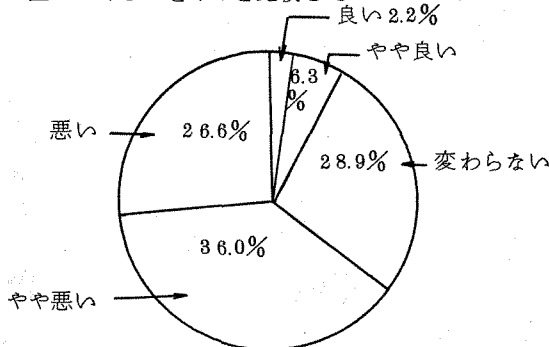
表2 札幌市における物価指数上昇率十傑

	50年2月 (45年=100)		50年2月 (45年=100)
生 鮮 魚 介	228.7	文 房 具	184.6
加 工 食 品	202.5	調 味 料	180.4
菓 子	200.1	衣 料	180.2
光 熱	188.1	乳 卵	177.4
塩 干 魚 介	186.2	教 養 娯 楽	177.1
野 菜	184.6		

(総理府統計局)

札幌市生活物資対策部が昭和49年に行なった「くらし向きについて」の調査によると、くらしを一年前と比較して「悪くなった」と答えた人は調査対象者の62.6%に達し(図1)、また

図1 くらしを昨年と比較して

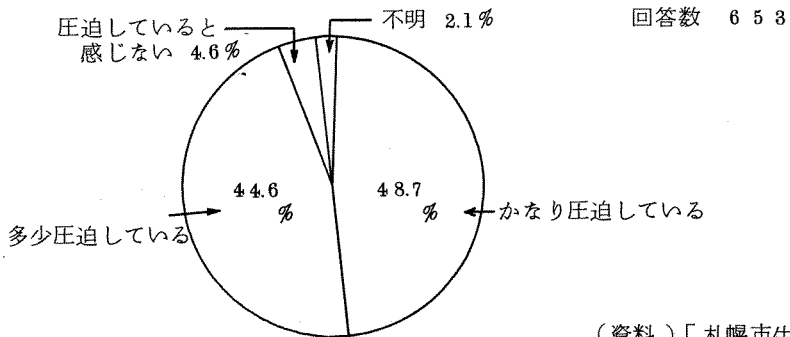


回答数 653

(資料)「札幌市生活物資等対策概要」(昭和49年度)

物価の上昇が生活を「圧迫している」と答えた人は93.3%にも達している(図2)。しかも、そ

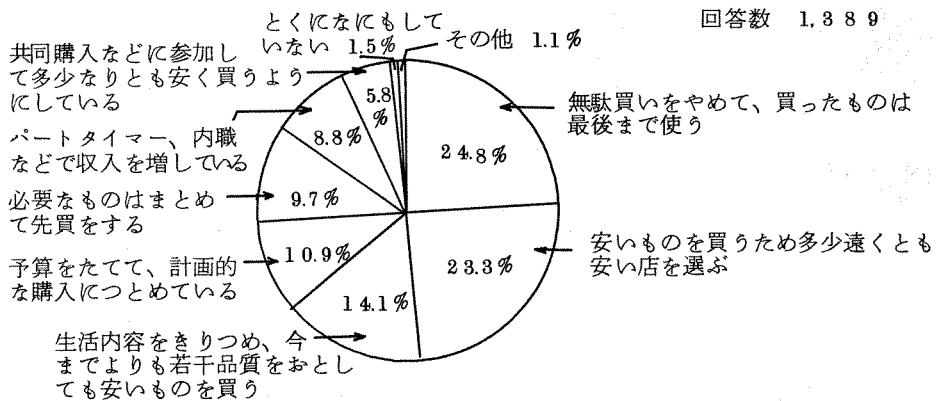
図2 物価上昇による生活圧迫感



(資料)「札幌市生活物資等対策概要(昭和49年度)」

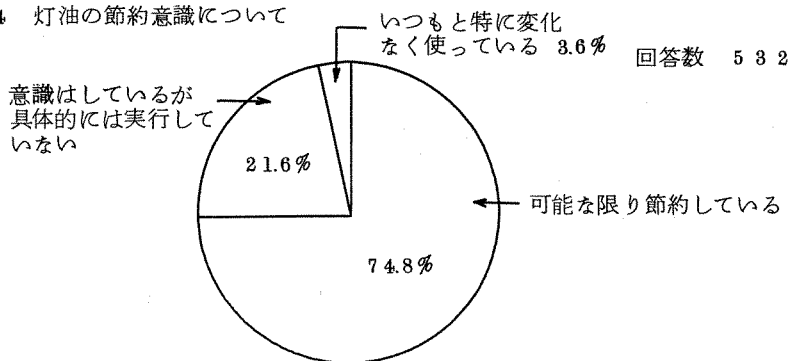
の9割近くの人が、何らかの節約策によって生活防衛をしていることが図3と図4には示されている。

図3 物価高騰に対する生活防衛



(資料)「札幌市生活物資等対策概要」(昭和49年度)

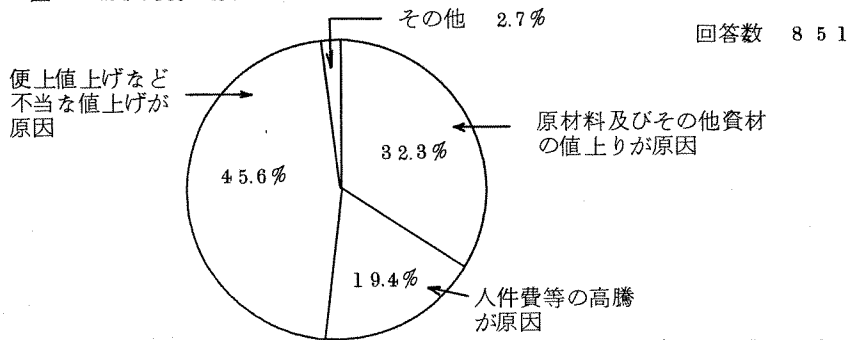
図4 灯油の節約意識について



(資料)「札幌市生活物資等対策概要」(昭和49年度)

しかし、こうした状況の中で、物価高騰の原因を「不当な値上げ」にあると指摘している人が45.6%に達しているように、大半の国民が生活圧迫の根源を認識し始めており（図5）、また、

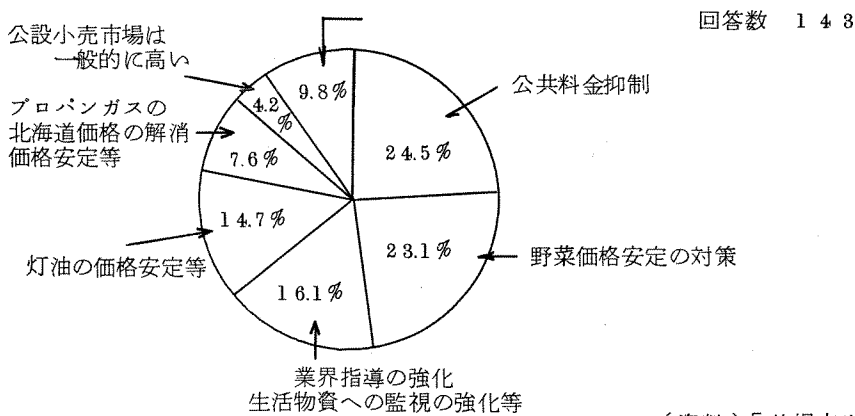
図5 物価高騰の原因



（資料）「札幌市生活物資等対策概要」（昭和49年度）

流通過程や企業に対する何らかの規制を要求する世論が高まってきているのである（図6）。

図6 物価に関して市に望むこと



（資料）「札幌市生活物資等対策概要」（昭和49年度）

3 札幌市民生協の消費者運動における位置

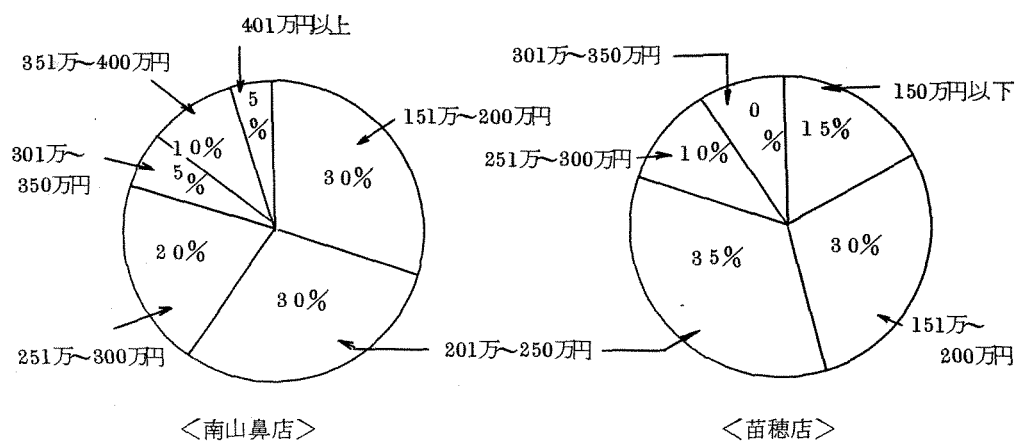
市民生協は創業から45年までは、「規模の力を背景に消費者の生活を守る」という立場から、「高速成長5ヶ年計画」に基づく事業規模の拡大に主力を注いでいたこと、歴史が浅かったことなどから、この時期にはまだ消費者運動の中心的存在とはいえなかった。生協の組織活動が本格的に展開され始めたのは46年頃からであり、その頃から漸次生協は市民会議の中で重要な位置を占めるようになっていった。そして、48年の「灯油獲得運動」では中心的な“力”になったが、その背景には、生協が消費者の学習・討議の場としての位置を高めてきたこと、その組織力が大衆の行動を作り上げる力となってきたこと、などが考えられる。

4 構成員の階層的特徴

まず、この組織的な基盤を明らかにするため、筆者は南山鼻店と苗穂店の班長40名の方々のインタビュー調査を試みた。

南山鼻店地区と苗穂店地区の班長の家庭の年収を比較すると(図7)、151~850万円が

図7 班長の家庭の年間実収入

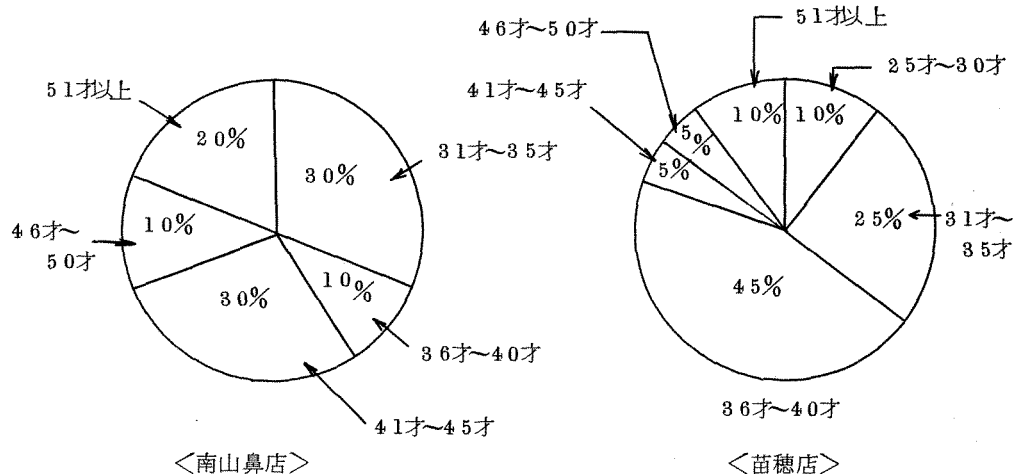


両地区とも85%で、残り15%は、前者が351万円以上であるのに対して、後者は150万円以下という対称をみせており、階層的な若干の違いを示している。歴史の浅い後者の班活動がむしろより活発であることの要因の一つがここに求められる。

また、班長の年齢別構成をみると(図9)、30才台の人が南山鼻で40%、苗穂では70%

図9 班長の年齢

回答数 20



にもほっており、これは筆者にとって意外な結果であった。なぜなら、この年代はまだ小さい子どもをかかえており、普通はそれだけ班活動を困難とする人が多いはずだからである。このことは、それだけ広範な層に現代的貧困化の生活苦が陶冶していることと同時に、それによって、組合員の潜在的エネルギーが大きくなり、また行動エネルギーへと転化してきていることを示しているのではなからうか。

5 班活動の実態

班活動の水準をはかるメルクマールの一つに班会議があげられるが、その開催率は、南山鼻平均30%、苗穂は平均50%であった。また、店舗からの距離が大きくなるにつれて開催率が低くなるが、それは、生協の利用度にも見られる傾向であり、両地区共通であった。このことは、生協と組合員との経済的結びつきの強さが、組合員の成長と班活動の水準を左右する重要な要因となっていることを示しており、生協の店舗経営に重要な課題を提起している（図10、11、12）。また、班会議の議題が、物価問題や有害食品問題などの経済的要求に発するものがほとんど

図10 班長の生協利用度

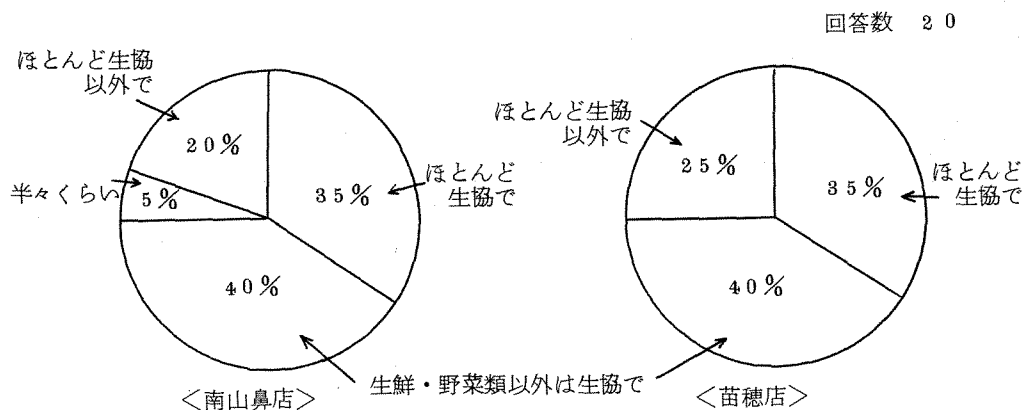


図11 生協を利用している理由

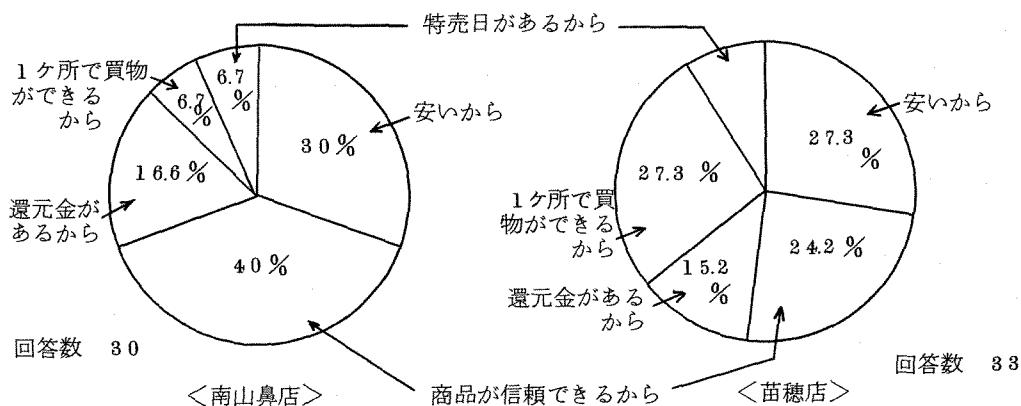
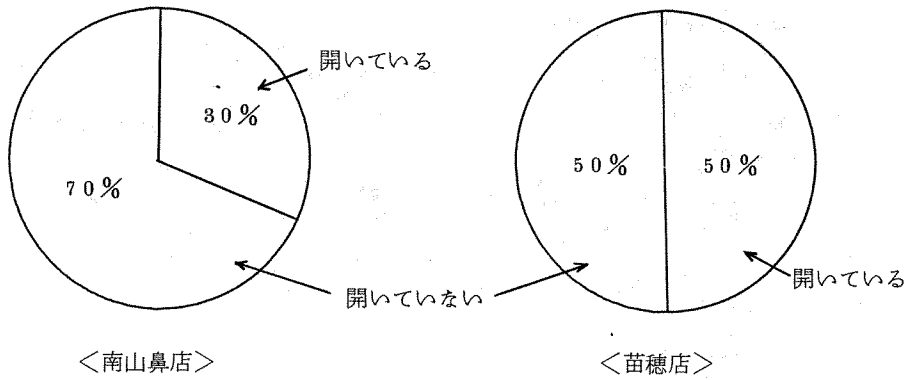


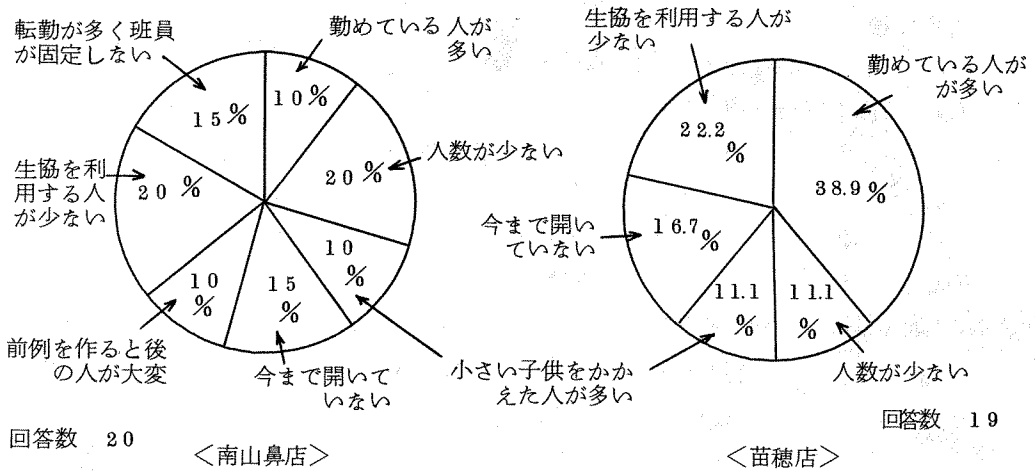
図12 班会議開催の有無



どであることも、生協と組合員との直接的接点が極めて経済的性格のものであること、生活を守るための発展が組合員の基本的要求であることを示している。

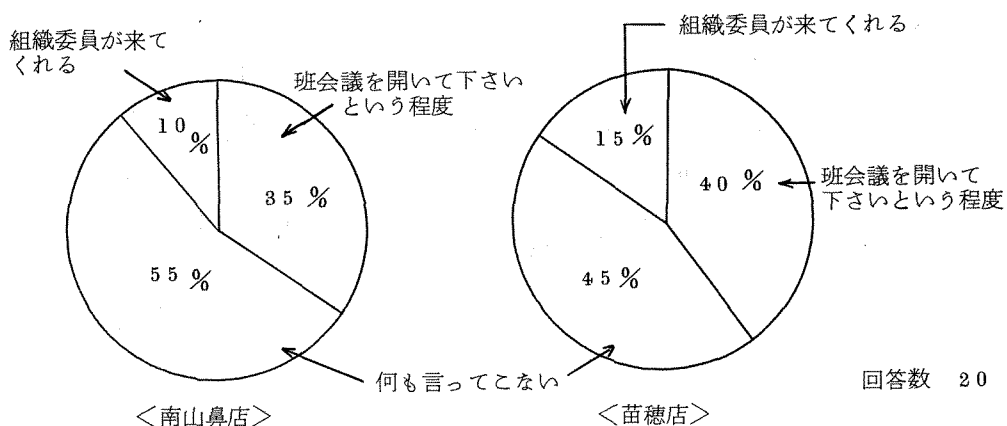
一方、班会議が開かれない理由は大きく二通りあって、一つは客観的条件が整わない場合、もう一つは班長の自覚が十分でない場合である(図13)。こうした状況に対して、苗穂では合同

図13 班会議が開かれない理由



班会議を行なうなど一定の指導がなされているが、南山鼻ではほとんど具体的対策は講じられていないようであった(図14)。

図14 生協からの指導は



班活動の水準をさぐるもう一つのメルクマールは、生活を守るたたかひへの取り組み状況である。昨年の「乳価値上げ反対、灯油値上げ反対運動」では、ほとんどの班が署名、カンパ活動に取り組み、抗議・要請行動にも積極的に参加してきている。その背景としては生活苦がかなり陶冶していたこと、48年のたたかひでの勝利の経験をもっていたこと、店舗を中心とする学習会が展開されたこと、日常的な大量の宣伝がなされていたことなどが考えられる。しかし、たたかひの期間が短かったせいもあって、班を中心とする討議がほとんどなされていないという弱点も残っていた。

6 学習の機会について

組合員の学習の機会としては、①生協発行の教宣物、②店舗での学習会、③班会議での討論、

④大衆的行動での経験などが考えられる。

① 「私の生協」「班員通信」「虹の集い」などの他、学習資料、各種パンフレット、ショッピングガイド、店別ニュースなどが発行されており、班長のほとんどが一応目通している。

② 値上げの動向や組合員の要求に応じて適宜行なわれているが、班長の3割がこれに参加しており、それらの人は一様に「大変勉強になる」と答えている。

③ 知識を得るという面だけでなく、班員相互の結びつき、信頼を深め、討議にもとづく共同行動というもっとも実践的教育的な条件が整っている。しかし、他方では開催率がよくないという点で多くの問題を残している。

④ 対市交渉や対メーカー交渉などがその中心となるが、事実をリアルにとらえるという点ではもっとも効果的な役割を果たしているようである。

7 むすび、市民生協における消費者教育の課題

これまでみてきたように、現代的貧困化の進行、苦しい生活状況の中で、多くの組合員が生活を守るたたかひにたちあがってきているように、教育的土壌は非常に広がってきている。そして、その学習の現実的条件もかなり整備されてきており、そのことが、生協が市民会議の中心的

存在へとその位置を高めてきた要因となっているが、今日の生活破壊の加速度的進行に十分対応できる段階にはまだ到着できていない。その要因としては、①学習の場が広がっているとはいえ、それらが必ずしも有機的に結びついていないこと、②教育の中心的場である班会議の開催率が低いこと、③それに対する積極的な対策が適確になされていないこと、④系統的、体系的な教育政策が確立していないことなど、多くの課題が残されているようである。